

7月3日（月） 都議選で噴き出した「怒りのマグマ」によって自民党が歴史的惨敗 [選挙]

アベ暴走政治・逆走政治に対する都民の怒りのマグマが、ついに噴き出したようです。自民党はかつてない歴史的な惨敗を喫しました。

選挙戦最終日の秋葉原での街頭演説で安倍首相は「こんな人たちに負けるわけにはいかない」と叫んだそうですが、多くの都民は「こんな人たちに、私はなりたい」と考えたわけです。その結果、安倍首相は都民から鉄槌を下されました。

昨日、投開票された都議選の最終結果は、以下の通りです。

都民ファーストの会：6→49（+43）

自民党：57→23（-34）

公明党：22→23（+1）

共産党：17→19（+2）

民進党：7→5（-2）

生活者ネットワーク：3→1（-2）

日本維新の会：1→1

社民党：0→0

無所属（都民推薦）：9→6（-3）

自民党の獲得議席は23でした。過去最低だった38議席を15も下回っています。

これほどの大きな議席減になると、一体だれが予想したでしょうか。私は38議席以下に追いつくことを訴えていましたが、それを大きく超えて達成したことになります。

こうなった原因は、歴代の都知事を与党として支えてきた都政への対応以上に国政にあります。9条改憲を打ち出し、「森友」「加計」疑惑に頼かむりしたまま共謀罪を強行採決して国会を閉じたアベ逆走政治や、その後も相次いだ不祥事や暴言、疑惑隠しなどに対して都民の怒りが爆発したのです。

マグマのように溜まった怒りがどれほどすさまじいものだったかは、34議席という議席減の数字に表れています。自民党は改選議席の半分以下となり、公明党と同じ議席数になってしまいました。

この自民党にとって代わったのが、「都民ファーストの会」です。自民党が減らした議席の大半は、「都民ファーストの会」に流れ込みました。

都民は安倍首相に異議申し立てをし、自民党を断罪するための「手ごろな非自民」の手段として「都民ファーストの会」を利用したのです。「都民ファーストの会」の躍進は、自民

党に対する都民の憤りと反発がどれほど強いものだったかを表現しています。

同時にこのことは、欧米と同様のポピュリズムの「追い風」が強烈に吹いたことをも示しています。「都民ファーストの会」は大阪維新の会や名古屋での減税日本と同様のポピュリズムの風に押し上げられて都議会に送り込まれたのであり、「『どうしてこんな人が』と思われるような人もあれよあれよという間に当選し、議員になって議会に送り込まれ」たかもしれない「ポピュリズム選挙の危うさ」があることも忘れてはなりません。

このようなポピュリズムの嵐の中で、選挙最終盤での「左翼バネ」もあって立憲野党は何とか持ちこたえることができたと思います。民進党は「壊滅するのではないか」と見られていましたが、改選7議席から2議席減の5議席に踏みとどまりました。

共産党は前回の選挙で17議席に躍進していましたから、現状維持も難しいと予想されていたなかで2議席増の19議席となり、善戦健闘して前進しました。アベ政治と対峙し、ブレることなく間違ったことは間違っていると言い続けてきた姿勢が評価され、築地再整備という独自の主張が支持を集めたのでしょうか。

社民党が世田谷で擁立した1議席を獲得できなかったのは残念ですし、1人区などで擁立した野党の統一候補も当選できませんでした。ポピュリズムの風になぎ倒されてしまったということでしょうか。

これらの事実は、ポピュリズム選挙の嵐が吹きすさぶ中でも立憲野党が健闘できるということを示しました。この教訓を次の解散・総選挙にいかすことが重要です。

今回の都議選で、安倍内閣に対する「ノー」の声がはっきりと突きつけられました。驕り高ぶり、国民の声に耳を貸さなかったアベ暴走政治・逆走政治への明確な審判が下ったということです。

この声を今後も無視し続ければ、次の国政選挙でさらに大きな「ノー」の声が突き付けられることでしょう。安倍政権を解散・総選挙に追い込んで、その機会を早く実現したいものです。

この都議選で、「安倍一強」の潮目ははっきりと変わりました。さらなる追撃戦によって、アベ政治の「終わりの終わり」を実現しなければなりません。

解散・総選挙を勝ち取ることによって、今回の結果を国政選挙にも結び付け、衆院選でも自民党の歴史的惨敗を実現したいものです。そのためにも、市民と野党との共闘を推進し、いつ国会が解散されても対応でき、勝利できるように準備を進めることが今後の課題です。

2017-07-04 15:18 nice! (0) トラックバック (0)

7月4日(火) 驚天動地の結果を生み出した都議選によって動き始

めた政治の地殻変動 [選挙]

都議選では「都民ファーストの会」が追加公認を含めて55人を当選させました。他方で、これまで都議会第1党だった自民党は23議席というかつてない歴史的な大惨敗に終わりました。

この結果はかつてないもので、まさに驚天動地ともいえるべき出来事だったと言わなければなりません。この激震によって、日本政治の地殻変動が始まろうとしています。

大勝利を手にした小池都知事は、「都民ファーストの会」の代表を辞任しました。後任には野田数知事特別秘書が復帰し、小池さんは以前務めていた特別顧問に戻りました。

「選挙のためだけに代表になったのかと思う。（前任の代表だった）野田数氏が代表のままでは、大勝はできなかっただろう」と、自民党の都議が批判する通り（『朝日新聞』7月4日付）、小池さんの代表就任は小池人気を議席に結びつけるための方策でした。選挙が終わり、当初の目的を達成したために、代表を交代したのでしょう。

また、「二元代表制」を損なうとの批判を避けるためでもあり、玉石混交の「小池チルドレン」が問題を起こした場合、そのとばっちりを避けるための措置でもあります。さらには、来る衆院選で「日本ファーストの会？」を立ち上げて国政に進出できるようにするための布石という可能性もあります。

今回の都議選ほど自民党が選挙の恐ろしさを実感したことはなかったにちがひありません。地殻変動によって地割れが生じ、奈落の底に落ち込んでいくような恐怖を味わったのではないのでしょうか。

「THIS イズ 敗因」という言葉が飛び交っていますが、正確には「THIS イズ A 敗因」と言うべきでしょう。敗因を生み出した「戦犯」はT（豊田真由子）、H（萩生田光一）、I（稲田朋美）、S（下村博文）の4人だけではなく、何よりも、A（安倍晋三）という「大戦犯」がいるからです。

今回の歴史的惨敗は、政治の私物化や憲法無視の国政運営、疑惑隠しや暴言などの自民党全体に対する断罪、疑惑の中心にいて強権的な政治運営を行ってきた安倍首相に対する不信任、それに昨年の都知事選から小池知事と対立し続けてきた自民党都連への批判という三つの敗因が積み重なって生じました。今日の『朝日新聞』の多摩版には、「自民支持者の静かな怒りを感じた」「（相次ぐ不祥事や疑惑に）静かにあきれていたということだろう」という自民党とその支持者の声が紹介されていますが、怒ったりあきれたりした対象は、先ずは東京都連、そして自民党、さらには安倍首相だったのではないのでしょうか。

これに加えて、自民党の歴史的惨敗を生み出したもう一つの重要な敗因があります。それは公明党の裏切りでした。

通常国会最終盤に、会期を延長せず参院法務委員会での採決を省略して「中間報告」という禁じ手を用いて共謀罪法案を強行採決したことが安倍政権の強権的な国会運営を象徴するものとして大きな批判を呼びましたが、会期延長の断念も公明党が委員長だった委員会での採決省略も、いずれも公明党への配慮でした。つまり、自民党は公明党に配慮したために批判の矢面に立つことになったのです。

選挙本番では、公明党は自民党ではなく「都民ファーストの会」を支援し、公明党の支えを失った自民党は1人区や2人区だけでなく、3～5人区でも苦戦することになりました。『毎日新聞』が報ずるところによれば、「自民は共産や民進と最下位当選を争うケースが目立」ち、「3～5人区の15選挙区での自民の当選者は7人で、13人が次点、当選者は共産の13人を下回り、「都民ファーストの会」とともに上位当選した公明党に蹴落とされてしまったということです。

これに対して、共産党は最後の1議席に滑り込むという形で17議席から19議席に増やしました。前回の都議選では8議席から17議席に倍増していますから2回連続での増加であり、これは32年ぶりのこととなります。

「都民ファーストの会」が大量当選するというポピュリズム選挙の嵐が吹き荒れたにもかかわらず、その大風に吹き飛ばされることなくこれだけの成果を上げたことは大きな成功でした。これは公明党と同様、強固な組織的基盤を持っている共産党の強みが発揮されたためですが、無党派層の投票先でも「都民ファーストの会」に次ぐ2位ですから、組織の力だけではない幅広い支持層を獲得した結果でもあります。

共産党が成功したのは、地域などに根を張った強固な組織力だけでなく、「森友」「加計」問題などでの調査と追及、アベ政治に対峙し続けてきたブレナイ政治姿勢などの実績、9条改憲阻止やアベ政治への批判などの国政上の争点も掲げた選挙戦術、都政の重要課題では豊洲移転に反対して築地再整備を掲げる唯一の政党だったという政策的な立場などが積み重なったためであると思われます。このような、国政上の実績、選挙戦術、都政政策などの点で独自の優位性を発揮し、同時に安倍首相に反発し最もきついお灸を据えたいと思っている都民の支持を集めることにも成功したということでしょう。

共産党ほどきつくはないけれど軽いペナルティを科したいと考えた自民党支持者や無党派層も沢山いたはずですが、これらの人たちにとって、恰好の「受け皿」となったのが「都民ファーストの会」でした。

このような「受け皿」を提供することができれば、今回と同様の地殻変動を国政レベルでも引き起こすことができるにちがひありません。それを、どのような形で提起し、国民に認知してもらうかが、これからの課題になります。

強固だと見られていた安倍内閣支持の地盤が崩れ始めました。今後も支持率の低下が続けば、遅かれ早かれ日本政治全体の変動を引き起こすことになるでしょう。

安倍首相は「反省」を口にしながら、臨時国会を早く開いて疑惑を説明する姿勢も示さず、稲田防衛相に責任を取らせることもなく、なお強気で改憲スケジュールを強行しようとしています。この程度では、まだ足りないということなのでしょう。

いつも通り「経済最優先」をアピールして政権の再浮揚を図ろうとしています。そう簡単にはいかないでしょう。都議選で問われたのは安倍首相自身の政治姿勢であり、政治手法そのものなのですから。

安倍首相の「反省」を実際の行動によって示し、国民に納得し理解してもらうことでしか、信頼を回復することはできません。国民の不信に真正面から答えようとしない限り、さらなる逆風に超面するだけではないでしょうか。

7月6日（木） 都議選結果 安倍政治への怒りの表れだ [論攷]

[以下のインタビュー記事は、『連合通信・隔日版』No.9212、2017年7月4日付に掲載されたものです。]

7月2日に投開票された東京都議会議員選挙で、自民党が惨敗する一方、小池百合子都知事が率いる「都民ファーストの会」が圧勝。公明などを含め小池氏支持勢力が過半数を占めた。一方、共産党は微増、民進党は微減となった。この結果をどう見るか、国政への影響を含めて五十嵐仁・法政大学名誉教授（政治学）に聞いた。

潮目が変わった

選挙結果を見ると、9条改憲姿勢や、共謀罪の強行採決、森友・加計学園疑惑などに見られる安倍暴走・逆走政治に厳しい審判が下された。最近では、稲田防衛相の「自衛隊としてお願い」応援演説や、豊田真由子議員による秘書への暴言・暴行などが次々に出てきた。これはひどいし、なんとかしたいという都民の怒りのマグマが噴き出したということだろう。

「安倍1強」体制の潮目が大きく変わり、そのことが具体的な形で示されたと見ていいのではないか。

そうした審判を下す手段として、都民ファーストが使われた。共産党や民進党には抵抗があるが、自民党には反省を促したいという人々にとって、手ごろな「非自民・反自民」の受け皿になったのだ。

ぶれない野党共闘を

共産党は、森友・加計疑惑や共謀罪で安倍政権を追及するなど、ぶれない姿勢が評価された。都政でも、知事は「豊洲も築地も」と、どっちつかずの方針だったが、唯一、築地の再整備を主張。築地で働く人々や、築地ブランドを守りたい人々の共感を得たと思う。

民進党は一時、都議会では壊滅するのではないかとまで言われた。それが、安倍政権のひどさが明らかになる中で、なんとか政権批判票の受け皿の一つになり、踏みとどまったといえる。

ポピュリズムの嵐の中でも立憲野党の共産・民進は健闘できることを示した。この選挙結果を教訓に、今度は国政で安倍1強体制に対抗し、どうしたら国民の批判・意見を結集する受け皿になれるかを考えるべきだ。解散・総選挙の時期は早まると思う。野党は早期解散に追い込み、いつ選挙があってもいいように準備しておく必要がある。

仮に都民ファーストが何らかの形で国政に進出した場合、民進党の姿勢が試されるだろう。都議選では少なくない同党候補者が都民ファーストに移った。そういうふうにくらげれば、国民の信頼を失う。これまで市民と野党の共闘を進めてきた成果も一定あるし、信義もあるはず。野党としてぶれずに筋を通すという点は、共産党に学んだ方がいい。

問われる「反自民」

都民ファーストの圧勝は、最近の欧米の選挙などで見られたポピュリズム的な傾向と同じものといえる。既成政党に飽き足らず、不満を抱えている人々。そこに風が吹き、票が集中した。

だが、風の中で当選した議員たちは今後、都議会でどういう役割を果たすのかが問われる。大阪の維新や名古屋の減税日本などでは問題を起こす新人議員らがいたことを指摘しておく。

都民ファーストと国政との関係について言えば、本気で安倍政権に対抗するというなら、市民と野党の共闘に加わるべきではないか。野党共闘に対する姿勢は、「反自民」の看板が本物かどうかのリトマス試験紙になるだろう。